

柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会 御中

内閣府政策統括官(原子力防災担当)付  
参事官(地域防災担当)付

委員所感に対する回答について

ご依頼のございました標記の件について、別添のとおり回答いたします。

(小野委員からの質問)

- 1 メガソーラや風力発電だけでは十分な電力は得られない。自国の安定したエネルギー確保のため、早期再稼働を望む。
- 2 柏崎刈羽原子力発電所は新潟県・柏崎市・刈羽村にとって大切な雇用の場でもある。人口減を回避し、豊かな地域作りのためにも再稼働は必要。廃炉では希望は持てない。

(回答)

- 原子力発電所の再稼働に関しては、内閣府原子力防災担当としては所掌担当外のため、回答を差し控えさせていただきます。
- 内閣府原子力防災担当としては、原発が稼働するか否かに関わらず、原発が存在し、そこに核燃料がある限り、原子力防災体制の継続的な充実・強化を図り、原子力災害対応の実効性向上にしっかりと取り組んでいきます。

(竹内委員からの質問)

12. BWR の爆発対策においては、建屋内が一定の濃度以上になったら住民の避難状況がどうであれ、速やかにベントしなければならない。放射性物質放出後に PAZ と UPA が同時避難するケースも検討しておく必要があるのではないか。

(回答)

- 原子力規制委員会が策定する原子力災害対策指針においては、PAZ は放射性物質が放出される前の段階から予防的に避難等を行い、その際、UPZ は屋内退避を行うことが基本とされています。その後、事態が更に悪化し、放射性物質の放出があった場合には、既設のモニタリングポストによる測定結果に基づき、基準となる数値を超過した区域においては、当該区域の住民の一時移転等を行うこととなります。
- 内閣府原子力防災担当と致しましては、原子力規制委員会が策定したこの指針等に基づいて、各自治体の避難計画を含む「緊急時対応」を取りまとめるべく、引き続き、関係自治体と一体となって取り組んでまいります。

(三井田委員からの質問)

先般のGX会議にて岸田首相が「設置許可済の原発再稼働に向けて、国が前面に立ってあらゆる対応をとっていくと発言されました。①原子力発電の必要性をきちんと言及された事。②エネルギー問題における原子力発電の位置付けにおいて、新設・リプレースに初めて言及された事。それぞれ首相自らがきちんと明示された事は、大変評価すべき点だと思っておりますが、以下の点をお聞きしたいと思っております。

① 国が前面に立って対応とは、具体的にどういったことでしょうか？

(理解活動?教育普及?規制取組・監視における国の一層の支援や関与?安全対策や避難支援等への予算措置?等々、ハード面ソフト面共に予定されている事柄などお聞かせください)

(回答)

- 内閣府原子力防災担当としては、原子力防災体制の充実・強化は、原発の再稼働如何に関わらず、原発が存在し、そこに核燃料がある限り、地域住民の安心・安全の観点から重要であると認識しております。
- このため、内閣府原子力防災として、原発の所在地域ごとに「地域原子力防災協議会」を設置し、財政支援を含め、関係自治体と一体となって地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を進めているところです。
- また、原子力災害対応の実効性向上のため、「原子力総合防災訓練」等の訓練や研修等にも取り組んでおります。
- 原子力防災の備えに「終わり」や「完璧」はございません。今後も原子力防災体制の充実・強化を図り、原子力災害対応の実効性向上にしっかりと取り組んでまいります。